

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店

(北海道室蘭市入江町1番地19)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	22,280	21,747	44,387
経常利益	(百万円)	614	998	1,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	357	604	1,104
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	222	600	692
純資産額	(百万円)	15,372	16,339	15,825
総資産額	(百万円)	52,513	52,487	54,236
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	28.38	47.98	87.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.1	25.7	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,535	2,111	3,837
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	628	416	3,560
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,215	2,173	115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,107	6,330	6,809

回次		第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.06	25.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用環境は改善してきているものの、個人消費は力強さを欠く状況で推移いたしました。一方海外では、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速懸念、英国の欧州連合離脱問題、これらに伴う急激な株価・為替変動等、引き続き不透明感の強い状況にあります。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において大宗貨物の中長期的な減少傾向に変化はありませんが当期においては一時的に増加し、雑貨・商品車両を含めた全体でも前年同期を上回る輸送量を確保することが出来ました。収益面では燃料油価格が底打ちし、上昇傾向に転じましたが前年同期を下回った水準にあり、燃料油価格変動調整金の収受が減少したために売上高は減少しましたが、営業利益は輸送量の増加や燃料油価格が前年に比べ、安価に推移したことが追い風となり前年同期を上回りました。

ホテル事業においては、訪日外国人によるインバウンド消費の減速感は強まっておりますが、旅行代理店の集客増や個人客の宿泊を中心に堅調な経営環境が続いており、前年並の業績で推移しております。

不動産事業は概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(海運事業)

燃料油価格安に伴う燃料油価格変動調整金の収受額の減少により売上高は減少しましたが、大宗貨物が一時的な要因で前年同期を上回る輸送量となったことや、RORO船のスポット配船が収益に寄与したことで順調に推移いたしました。8月以降に連続して発生した台風の影響を受けて繁忙期に配船遅延や稼働率の低下による船枠不足が発生し、商品車両も国内販売の低迷により伸び悩みましたが、新規貨物の積極的な取り込みによって輸送量が前年同期を上回ったこと、燃料油価格が前年に比べて安価に推移したことで、売上高は前年度に比べて5億3千1百万円減(2.5%減)の203億6千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて9億1千8百万円減(4.5%減)の196億1百万円で、営業利益は前年度に比べて3億8千6百万円増(103.0%増)の7億6千1百万円となりました。

(ホテル事業)

堅調な経営環境のもとで、ネット予約の強化、サービスの高付加価値化や業務の効率化による生産性の向上を進めておりますが、9月に一時的な要因でシングルユースが増え、稼働率が落ちたことで、売上高は前年度並の10億8千5百万円となり、営業費用は前年度に比べて8百万円増(0.9%増)の10億6百万円で、営業利益は前年度に比べて9百万円減(10.3%減)の7千9百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は前年度並の3億3千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて7百万円増(3.6%増)の2億1千7百万円で、営業利益は前年度に比べて7百万円減(6.1%減)の1億2千1百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて5億3千2百万円減(2.4%減)の217億4千7百万円となり、営業費用は前年度に比べて9億2百万円減(4.2%減)の207億8千4百万円で、営業利益は前年度に比べて3億6千9百万円増(62.3%増)の9億6千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前年度末に比べて、4億8千2百万円減少の164億3千6百万円となりました。これは主として現金及び預金が4億4千2百万円、受取手形及び売掛金が2億4千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前年度末に比べて、12億5千4百万円減少の359億9千2百万円となりました。これは主として船舶が6億1千3百万円、機械装置及び運搬具が1億1千4百万円、投資有価証券が1億7千万円、保険積立金が1億3千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前年度末に比べて、14億8千万円減少の172億2千6百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が1億3千3百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億2千8百万円、短期借入金が11億1千4百万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が2億5千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前年度末に比べて7億8千3百万円減少の189億2千1百万円となりました。これは主として長期借入金が1億5千5百万円増加し、社債が5億8千9百万円、長期未払金が2億1千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べて、5億1千4百万円増加の163億3千9百万円となりました。これは主として利益剰余金が5億2千8百万円、非支配株主持分が1億2千1百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が1億3千2百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べて4億7千8百万円減少し、63億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、21億1千1百万円(前年同四半期連結累計期間比5億7千5百万円増)となりました。その主要因は、税金等調整前四半期純利益10億8百万円、減価償却費13億3千5百万円、売上債権の減少額2億5千万円、法人税等の支払額2億5千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千6百万円(前年同四半期連結累計期間比2億1千1百万円増)となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出6億1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、21億7千3百万円(前年同四半期連結累計期間比9億5千7百万円減)となりました。その主要因は、短期借入れによる収入1億2千万円、短期借入金の返済による支出12億3千4百万円、長期借入れによる収入14億円、長期借入金の返済による支出11億1千1百万円、長期未払金の返済による支出4億7千2百万円、社債の償還による支出6億7千6百万円、リース債務の返済による支出1億1千4百万円であります。

なお、資金調達は長期運転資金は銀行借入を中心に社債発行による調達も行い、短期運転資金については銀行借入の他に売掛債権の流動化等により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1 日～平成28年9月30 日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.34
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.48
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1番地19	350	2.75
計		8,487	66.62

(注)1. 千株未満は切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 87,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	146,000		146,000	1.15
計		146,000		146,000	1.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,280,143	21,747,577
売上原価	18,539,212	17,551,027
売上総利益	3,740,931	4,196,549
販売費及び一般管理費	1 3,147,741	1 3,233,808
営業利益	593,190	962,741
営業外収益		
受取利息	281	220
受取配当金	102,977	119,957
助成金収入	79,830	34,082
負ののれん償却額	40,544	40,544
その他	29,860	54,676
営業外収益合計	253,494	249,482
営業外費用		
支払利息	183,306	164,836
その他	49,160	48,867
営業外費用合計	232,467	213,704
経常利益	614,217	998,519
特別利益		
固定資産処分益	32,995	23,672
保険解約返戻金	34,575	8,376
補助金収入	2,192	-
その他	2,804	-
特別利益合計	72,567	32,048
特別損失		
固定資産処分損	5,183	2,985
投資有価証券評価損	104,568	-
役員退職慰労金	12,591	16,334
その他	2,917	2,278
特別損失合計	125,261	21,598
税金等調整前四半期純利益	561,524	1,008,969
法人税、住民税及び事業税	121,310	327,829
法人税等調整額	5,693	46,082
法人税等合計	115,616	281,747
四半期純利益	445,907	727,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	88,485	123,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,421	604,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	445,907	727,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,568	123,852
繰延ヘッジ損益	-	3,180
その他の包括利益合計	223,568	127,032
四半期包括利益	222,338	600,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,660	468,641
非支配株主に係る四半期包括利益	105,678	131,547

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,266,289	6,824,214
受取手形及び売掛金	8,830,078	8,581,453
商品及び製品	56,549	46,618
原材料及び貯蔵品	216,365	223,334
繰延税金資産	147,122	193,276
未収入金	102,964	161,395
その他	323,379	412,758
貸倒引当金	23,435	6,416
流動資産合計	16,919,313	16,436,634
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,518,474	26,605,804
減価償却累計額	17,372,405	18,073,662
船舶(純額)	9,146,069	8,532,141
建物及び構築物	21,553,453	21,642,902
減価償却累計額	16,239,358	16,424,778
建物及び構築物(純額)	5,314,094	5,218,123
機械装置及び運搬具	9,226,703	9,188,802
減価償却累計額	7,618,721	7,695,180
機械装置及び運搬具(純額)	1,607,982	1,493,622
土地	9,488,558	9,488,558
リース資産	1,634,938	1,663,900
減価償却累計額	808,515	878,542
リース資産(純額)	826,423	785,358
建設仮勘定	11,872	-
その他	1,894,723	1,929,321
減価償却累計額	1,567,861	1,611,171
その他(純額)	326,861	318,150
有形固定資産合計	26,721,863	25,835,955
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	98,251	96,087
のれん	209,482	198,694
その他	62,498	64,745
無形固定資産合計	1,403,491	1,392,786
投資その他の資産		
投資有価証券	7,849,012	7,678,084
長期貸付金	2,224	1,653
繰延税金資産	218,968	206,941
保険積立金	572,372	438,146
その他	514,220	476,360
貸倒引当金	34,231	36,982
投資その他の資産合計	9,122,566	8,764,203
固定資産合計	37,247,920	35,992,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	69,093	57,652
繰延資産合計	69,093	57,652
資産合計	54,236,326	52,487,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,819,652	5,691,289
短期借入金	6,413,152	5,298,949
1年内返済予定の長期借入金	1,834,454	1,967,994
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,113,120	854,921
1年内償還予定の社債	1,285,660	1,198,160
リース債務	209,239	195,967
未払法人税等	365,484	440,326
賞与引当金	385,923	405,484
その他	1,279,482	1,172,984
流動負債合計	18,706,170	17,226,077
固定負債		
社債	3,069,520	2,480,440
長期借入金	6,280,578	6,435,690
長期未払金	5,033,524	4,819,685
リース債務	718,798	693,248
繰延税金負債	1,167,159	1,098,756
役員退職慰労引当金	685,152	665,730
退職給付に係る負債	1,950,651	1,964,118
負ののれん	601,856	561,312
その他	197,663	202,247
固定負債合計	19,704,905	18,921,228
負債合計	38,411,075	36,147,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	943,661	943,661
利益剰余金	8,967,855	9,496,493
自己株式	38,455	38,786
株主資本合計	11,088,096	11,616,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,019,215	1,886,831
繰延ヘッジ損益	-	3,180
その他の包括利益累計額合計	2,019,215	1,883,651
非支配株主持分	2,717,938	2,839,870
純資産合計	15,825,251	16,339,926
負債純資産合計	54,236,326	52,487,232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	561,524	1,008,969
減価償却費	1,364,844	1,335,030
のれん償却額	10,788	10,788
負ののれん償却額	40,544	40,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	288	14,268
賞与引当金の増減額(は減少)	30,729	19,560
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,297	19,421
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,687	13,467
受取利息及び受取配当金	103,259	120,178
支払利息	183,306	164,836
固定資産処分損益(は益)	27,811	20,686
投資有価証券評価損益(は益)	104,568	-
補助金収入	2,192	-
売上債権の増減額(は増加)	440,899	250,899
たな卸資産の増減額(は増加)	39,045	2,962
仕入債務の増減額(は減少)	301,267	51,109
その他	137,997	133,783
小計	2,093,937	2,406,522
利息及び配当金の受取額	103,259	120,178
利息の支払額	179,582	163,990
法人税等の支払額	484,357	251,583
補助金の受取額	2,192	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,448	2,111,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	620,289	601,021
有形固定資産の売却による収入	53,113	73,841
無形固定資産の取得による支出	19,807	15,561
投資有価証券の取得による支出	8,007	7,968
投資有価証券の売却による収入	9,318	-
その他	42,330	134,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,003	416,590

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,200	120,000
短期借入金の返済による支出	442,182	1,234,203
長期借入れによる収入	1,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,266,637	1,111,348
長期未払金の返済による支出	565,594	472,038
社債の発行による収入	983,654	-
社債の償還による支出	799,580	676,580
リース債務の返済による支出	100,174	114,251
自己株式の取得による支出	330	330
配当金の支払額	75,576	75,567
非支配株主への配当金の支払額	9,744	9,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,965	2,173,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,319	722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,840	478,675
現金及び現金同等物の期首残高	6,417,046	6,809,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,107,206	1 6,330,721

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料	104,802千円	103,901千円
広告宣伝費	9,852千円	12,336千円
役員報酬	305,268千円	312,957千円
給与及び手当	906,695千円	918,920千円
法定福利費	221,260千円	223,232千円
賞与引当金繰入額	191,165千円	188,924千円
退職給付費用	59,056千円	63,440千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,948千円	23,853千円
租税公課	146,931千円	178,427千円
減価償却費	178,828千円	182,893千円
賃借料	93,144千円	98,136千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
函館丸和港運(株)	38,500千円	函館丸和港運(株)	35,500千円
大和陸運(株)	29,879千円	大和陸運(株)	25,481千円
計	68,379千円	計	60,981千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	6,637,296千円	6,824,214千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	530,090千円	493,493千円
現金及び現金同等物	6,107,206千円	6,330,721千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,576	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,567	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,894,372	1,086,087	299,683	22,280,143		22,280,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,179	40,179	40,179	
計	20,894,372	1,086,087	339,863	22,320,323	40,179	22,280,143
セグメント利益	375,157	88,164	129,868	593,190		593,190

(注) 1. セグメント利益は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,362,775	1,085,523	299,278	21,747,577		21,747,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,241	40,241	40,241	
計	20,362,775	1,085,523	339,520	21,787,818	40,241	21,747,577
セグメント利益	761,729	79,097	121,914	962,741		962,741

(注) 1. セグメント利益は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。なお、当該変更による各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	28.38	47.98
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	357,421	604,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	357,421	604,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,595	12,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。